

特種電気工事資格者認定証の交付申請に必要な書類の作り方

関東東北産業保安監督部電力安全課

(令和5年4月版)

この案内書は、電気工事士法第4条の2第1項の規定に基づき、次のⅠ．Ⅱ．に該当する者が特種電気工事資格者認定証（以下「認定証」という。）の交付申請を関東東北産業保安監督部に行う場合に使用できません。

Ⅰ．ネオン工事

- ①電気工事士であって、電気工事士免状（以下「免状」という。）の交付を受けた後、経済産業大臣が定めるネオン工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格し、「ネオン工事試験合格証」の交付を受けた者。
- ②電気工事士であって、免状の交付を受けた後、一般用電気工作物等又は電気事業法第38条第4項に規定する自家用電気工作物に係る工事のうちネオン用として設置される分電盤、主開閉器（電源側の電線との接続部分を除く。）、タイムスイッチ、点滅器、ネオン変圧器、ネオン管及びこれらの附属設備を設置し、又は変更する工事に関し5年以上の実務の経験を有し、かつ経済産業大臣が定めるネオン工事に関する講習（以下「ネオン認定講習」という。）の課程を修了した者。

Ⅱ．非常用予備発電装置工事

- ①経済産業大臣が定める受験資格を有する者であって、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置に関する講習（以下「非常用講習」という。）の課程を修了し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格し、「非常用予備発電装置工事講習修了及び試験合格に関する証書」の交付を受けた者。
- ②電気工事士であって、免状の交付を受けた後、電気工作物に係る工事のうち非常用予備発電装置として設置される原動機、発電機、配電盤（他の需要設備との間の電線との接続部分を除く。）及びこれらの附属設備を設置し、又は変更する工事に関し5年以上の実務の経験を有し、かつ経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習（以下「非常用認定講習」という。）の課程を修了した者。

なお、平成16年3月31日までに次に該当する者も申請できます。

(1)ネオン工事

- ・社団法人全日本ネオン協会から「ネオン工事技術者証」の交付を受けている者又は、平成2年8月31日までに同協会が行った「ネオン工事技術者試験」に合格した者。

(2)非常用予備発電装置工事

- ・社団法人日本内燃力発電設備協会から据付工事部門又は保全部門に係る「第一種自家用発電設備専門技術者資格証」又は「第二種自家用発電設備専門技術者資格証」の交付を受けている者。

認定証交付申請に必要な書類

特種電気工事資格者（ネオン工事・非常用予備発電装置工事）の認定証交付申請には、認定申請書（様式1の5）及び認定証交付申請書（様式5の2）が必要であり、添付書類等については次の表を参考にして下さい。

申請に必要な書類

資格の種類		特種電気工事資格者			
		ネオン工事		非常用予備発電装置工事	
資格要件		「ネオン工事試験合格証」の交付を受けている者	第一種又は第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）取得後、ネオンに係る工事に5年以上の実務経験を有し、かつネオン認定講習を修了した者	「非常用予備発電装置工事講習修了及び試験合格に関する証書」の交付を受けている者	第一種又は第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）取得後、非常用予備発電装置に係る工事に5年以上の実務経験を有しかつ非常用認定講習を修了した者
認定申請書 ^(※1) (様式1の5)		○	○	○	○
添付書類	1. 認定の基準に該当する者であることを証明する書類	ネオン工事試験合格証	第一種又は第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）の写し	非常用予備発電装置工事講習修了及び試験合格に関する証書	第一種又は第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）の写し
	2. 実務経験証明書		○		○
	3. 認定講習修了証及び修了証の記載事項を証明する書類		○		○
	4. ネオン工事試験又は非常用予備発電装置工事講習及び試験が告示で定める内容に合致していることを証明する書類	○		○	
認定証交付申請書 ^(※2) (様式5の2)		○	○	○	○
添付書類	1. 収入印紙（4,700円）	○	○	○	○
	2. 住民票等（発行後6ヶ月以内で住民票コード及び個人番号が省略されているもの）	○	○	○	○
	3. 写真 1枚（縦4cm×横3cm、裏面に氏名、生年月日記入）	○	○	○	○
	4. 返信用封筒（認定証8.5cm×6.5cmの入るもの（長3など）、切手不要）	○	○	○	○

(※1) 電気工事士法第4条の2第4項の認定申請書

(※2) 認定電気工事従事者認定証交付申請書

申請書類の作成方法

1. 特種電気工事資格者認定証交付申請書

(1) 様式

電気工事士法に基づく様式5の2（この案内書に添付してあります。）により作成して下さい。記載は黒又は青のペンまたはボールペン書きにして下さい。

ワープロ等で作成しても構いません。記載要領については、11～14ページを参照して下さい。

(2) 収入印紙

収入印紙4,700円分を消印しないで所定の箇所に貼って下さい。収入印紙の金額に過不足があると受理できません。また、現金、郵便切手、都道府県で発行する収入証紙などの場合も受理できません。

(3) 住所

住所は、本人の現住所（郵便物の届く住居表示）を何番何号何々方、何々会社社宅何棟何号室まではっきりと記載して下さい。

(4) 氏名

特種電気工事従事者認定証に旧姓の使用を希望される場合は、旧姓にて記載してください。ただし、特種電気工事従事者認定証には旧姓のみの記載となります。（併記はされません。）

(5) 「特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者認定証を受ける資格」の欄

・第一種又は第二種電気工事士免状取得後、5年以上の実務経験かつネオン認定講習修了で取得する場合は、1. を○で囲んで下さい。

・「ネオン工事試験合格証」の交付を受けて取得する場合は、2. を○で囲んで下さい。

・第一種又は第二種電気工事士免状取得後、5年以上の実務経験かつ非常用認定講習修了で取得する場合は、3. を○で囲んで下さい。

・「非常用予備発電装置工事講習修了及び試験合格に関する証書」の交付を受けて取得する場合は、4. を○で囲んで下さい。なお、5. 6. 7. 8. には○を付けないこと。

(6) 宛先

宛先は、関東東北産業保安監督部長として下さい。

(7) その他

住所の上に申請年月日を必ず記載して下さい。また、氏名は原則住民票に記載されているとおりに記載して下さい。

2. 電気工事士法第4条の2第3項の認定申請書

(1) 様式

電気工事士法に基づく様式1の5（この案内書に添付してあります。）により作成して下さい。記載は黒又は青のペンまたはボールペン書きにして下さい。

ワープロ等で作成しても構いません。記載要領については、7～10ページを参照して下さい。

(2) 住所

住所は、本人の現住所（郵便物の届く住居表示）を何番何号何々方、何々会社社宅何棟何号室まではっきりと記載して下さい。

(3) 宛先

宛先は、関東東北産業保安監督部長として下さい。

(4) 氏名

特種電気工事従事者認定証に旧姓の使用を希望される場合は、旧姓にて記載してください。ただし、特種電気工事従事者認定証には旧姓のみの記載となります。（併記はされません。）

(5) 「申請に係る認定証の種類」の欄

特種電気工事資格者認定証の特殊電気工事の種類は、次の2種類があります。

ネオン工事

非常用予備発電装置工事

() 内にネオン工事又は非常用予備発電装置工事のいずれかを記入して下さい。

(6) 「電気工事に関する資格」の欄

・「ネオン工事試験合格証」の交付を受けて取得する場合又は「非常用予備発電装置工事講習修了及び試験合格に関する証書」の交付を受けて取得する場合は、「電気工事に関して合格した試験」の欄に試験の種類及び資格取得年月日を記入すること。

その他の欄は、記入しないこと。

・第一種又は第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）取得後、ネオンに係る工事又は非常用予備発電装置に係る工事に5年以上の実務経験を有し、かつネオン認定講習又は非常用認定講習を修了して取得する場合は、「電気工事士又は電気主任技術者の免状」の欄に免状の種類及び資格取得年月日、「修了した講習」の欄に「講習の種類」及び「修了年月日」を記載し、「電気工事士法施行規則第4条の2第1項の表の下欄に掲げる電気工事の種類及び経験年数」の欄には「ネオンに関する工事」、「非常用予備発電装置に関する工事」のいずれかに○で囲み、経験年数を記載すること。

その他の欄は、記入しないこと。

(7) その他

住所の上に申請年月日（申請当日の年月日）を必ず記載して下さい。また、氏名は原則住民票に記載されているとおりに記載して下さい。

3. 認定の基準に該当する者であることを証明する書類

電気工事士法施行規則第4条の2第1項及び経済産業省告示に規定されている認定の基準に該当する者であることを証明する書類を添付して下さい。（2ページを参照して下さい。）

4. 実務経験証明書

(1) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とし、白紙であれば日本紙でも西洋紙でも結構ですが、ザラ紙又は感光紙などの使用は避けて下さい。

(2) 書き方はすべて横書きとし。ボールペン等で記入したものをコピーするか、ワープロ等で作成して下さい。

(3) 証明書は、同一勤務先（1社、1局）について作成し、2以上の勤務先の履歴を合計しなければ電気工事士法施行規則第4条の2の規定で定める実務経験の条件を満たさない場合は、それぞれの勤務先の証明書を添付して下さい。

(4) 証明人は、法人組織の場合は代表者とし、証明印はその公印として下さい。（ただし、案内書に記載されている証明人の条件を満たしている場合は可。（6ページ参照））

会社の場合は、取締役社長又は代表取締役、官庁の場合は任命権者を委譲されている局長（部長）、県営の事業場については都道府県知事などを証明人とします。証明印は公印であることを要します。また、証明人の印が私印と紛らわしい場合、例えば、

山 川 中
田 口 村

などは、各地方方法務局の印鑑証明書を添付して下さい。なお、証明人として本所

在り及び名称並びに役職名を記載し、証明年月日も記入して下さい。

(5)実務経験の記載要領については、15～16ページを参照して下さい。

5. 認定講習修了証等

認定講習を行った者が発行した修了証及び修了証に記載された事項を証明する書類を添付して下さい。(ただし、修了証に記載された事項を証明する書類について、あらかじめ経済産業大臣の確認を受けている場合は、その旨を記載した書類で結構です。)

6. 住民票

住民票は、本人の記載のあるものに限り。なお、住民票は申請日の6ヶ月以内に発行されたものであり、住民票コード及び個人番号が省略されたものに限り。

住民票に替えて住所、氏名、生年月日を確認するに足りる書類を添付することも可能です。(運転免許証、マイナンバーカード(裏面不要)のコピー等。)

また、旧姓使用を希望される場合は、旧姓が併記されている必要があります。

7. 写真

写真は、この申請書提出前6ヶ月以内に撮影した縦4cm×横3cmのものが1枚必要です。なお、写真の裏面には氏名、生年月日を記入して下さい。

8. 返信用封筒

返信用封筒は、特種電気工事資格者認定証8.5cm×6.5cmが入る封筒(長3)に返送先を記入して下さい。なお、返信用切手は不要です。

9. 書類の提出先

申請書類は、申請者の住所地を管轄する産業保安監督部へ提出することとなります。また、郵送による提出は簡易書留等(宅配便可)で提出して下さい。

※申請者の連絡先、電話番号等をメモ等で同封して下さい。

提出先 関東東北産業保安監督部電力安全課技術係

〒330-9715 埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1

さいたま新都心合同庁舎1号館11階

TEL048-600-0385～8

関東東北産業保安監督部の管轄区域は次のとおりです。

栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、
静岡県のうち熱海市、沼津市、三島市、富士宮市(昭和三十一年九月二十九日における旧庵原郡内房村の区域を除く。)、伊東市、富士市(平成二十年十月三十一日における旧庵原郡富士川町の区域を除く。)、御殿場市、裾野市、下田市、伊豆市、伊豆の国市、田方郡、賀茂郡、駿東郡

実務経験証明書の証明人について

電気工事士法第4条の2第3項の規定により特種電気工事資格者認定証の交付を受けるために必要な実務経験の証明人については、次に掲げるものを有効とします。

(1) 申請者が電気工事業者等に現に雇用されている場合又は過去において雇用されていた場合において、当該申請者の雇用主又は雇用主であった者

(2) 次に掲げる者のうちいずれかが証明する場合。

- ① 財団法人電気工事技術講習センターその他電気に関する工事又は保安に係る事業を行う公益法人の代表者
- ② 各都道府県電気工事業工業組合その他これに類する法人格を有する団体の代表者
- ③ 二以上の電気工事業者等

記載例（「ネオン工事試験合格証」の交付を受けて取得する場合）

様式1の5（第5条の2関係）

電気工事士法第4条の2第3項の認定申請書				
〇〇年〇〇月〇〇日				
関東東北産業保安監督部長 殿				
〒000-0000				
申請者 住 所 <u>〇〇県〇〇市××4-5-6-101</u>				
氏 名 <u>経 済 太 郎</u>				
生年月日 <u>〇〇年〇〇月〇〇日生</u>				
電気工事士法第4条の2第3項の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。				
申請に係る認定証の種類	特種電気工事資格者（ネオン工事）			
◎ 電 気 工 事 に 関 す る 資 格	電気工事に関して合格した試験	試験の種類	ネオン工事試験	
		資格取得年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	
	電気工事士又は電気主任技術者の免状	免状の種類		
		資格取得年月日	年 月 日	
	修了した講習	講習の種類		
		修了年月日	年 月 日	
	電気工事士法施行規則第4条の2第1項の表の下欄に掲げる電気工事の種類及び経験年数	ネオンに関する工事	非常用予備発電装置工事	年
	電気工事士法施行規則第2条の4第1項に関する工事の経験年数			年
	電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数			年
	※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

記載例（「非常用予備発電装置工事講習修了及び試験合格に関する証書」の交付を受けて取得する場合）

様式1の5（第5条の2関係）

電気工事士法第4条の2第3項の認定申請書				
〇〇年〇〇月〇〇日				
関東東北産業保安監督部長 殿				
〒000-0000				
申請者 住 所 <u>〇〇県〇〇市××4-5-6-101</u>				
氏 名 <u>経 済 太 郎</u>				
生年月日 <u>〇〇年〇〇月〇〇日生</u>				
電気工事士法第4条の2第3項の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。				
申請に係る認定証の種類		特種電気工事資格者（非常用予備発電装置工事）		
◎ 電 気 工 事 に 関 す る 資 格	電気工事に関して合格した試験	試験の種類	非常用予備発電装置工事講習修了及び試験	
		資格取得年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	
	電気工事士又は電気主任技術者の免状	免状の種類		
		資格取得年月日	年 月 日	
	修了した講習	講習の種類		
		修了年月日	年 月 日	
電気工事士法施行規則第4条の2第1項の表の下欄に掲げる電気工事の種類及び経験年数	ネオンに関する工事		非常用予備発電装置工事	
	年			
	年			
電気工事士法施行規則第2条の4第1項に関する工事の経験年数		年		
電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数		年		
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄		

記載例（第一種又は第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）取得後、ネオンに係る工事に5年以上の実務経験を有し、かつネオン認定講習を修了して取得する場合）

様式1の5（第5条の2関係）

電気工事士法第4条の2第3項の認定申請書				
〇〇年〇〇月〇〇日				
関東東北産業保安監督部長 殿				
〒000-0000				
申請者 住 所 <u>〇〇県〇〇市××4-5-6-101</u>				
氏 名 <u>経 済 太 郎</u>				
生年月日 <u>〇〇年〇〇月〇〇日生</u>				
電気工事士法第4条の2第3項の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。				
申請に係る認定証の種類	特種電気工事資格者（ネオン工事）			
◎ 電 気 工 事 に 関 す る 資 格	電気工事に関して合格した試験	試験の種類		
		資格取得年月日	年 月 日	
	電気工事士又は電気主任技術者の免状	免状の種類	第二種電気工事士免状	
		資格取得年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日	
	修了した講習	講習の種類	ネオン工事資格者認定講習	
		修了年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	
	電気工事士法施行規則第4条の2第1項の表の下欄に掲げる電気工事の種類及び経験年数	ネオンに関する工事	非常用予備発電装置工事	〇〇年
	電気工事士法施行規則第2条の4第1項に関する工事の経験年数	年		
	電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数	年		
	※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

記載例（第一種又は第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）取得後、非常用予備発電装置に係る工事に5年以上の実務経験を有し、かつ非常用認定講習を修了して取得する場合）

様式1の5（第5条の2関係）

電気工事士法第4条の2第3項の認定申請書			
〇〇年〇〇月〇〇日			
関東東北産業保安監督部長 殿			
〒000-0000			
申請者 住 所 <u>〇〇県〇〇市××4-5-6-101</u>			
氏 名 <u>経 済 太 郎</u>			
生年月日 <u>〇〇年〇〇月〇〇日生</u>			
電気工事士法第4条の2第3項の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。			
申請に係る認定証の種類	特種電気工事資格者（非常用予備発電装置工事）		
◎ 電 気 工 事 に 関 す る 資 格	電気工事に関して合格した試験	試験の種類	
		資格取得年月日	年 月 日
	電気工事士又は電気主任技術者の免状	免状の種類	第二種電気工事士免状
		資格取得年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
	修了した講習	講習の種類	非常用予備発電装置工事認定講習
		修了年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
電気工事士法施行規則第4条の2第1項の表の下欄に掲げる電気工事の種類及び経験年数	ネオンに関する工事	非常用予備発電装置工事	〇〇年
電気工事士法施行規則第2条の4第1項に関する工事の経験年数			年
電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数			年
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

記載例（第一種又は第二種電気工事士免状取得後、「ネオン工事試験合格証」の交付を受けて取得する場合）

様式5の2（第9条の2関係）

特種電気工事資格者認定証交付申請書	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 収入印紙 4,700円 (消印をしないこと) </div>	
○○年○○月○○日	
関東東北産業保安監督部長 殿	
〒000-0000	
申請者 住 所 <u>○○県○○市××4-5-6-101</u> (フリガナ) <u>ケイ ザイタ 町</u> 氏 名 <u>経 済 太 郎</u>	
生年月日 <u>○○年○○月○○日</u> 生	
電気工事士法第4条の2第1項の規定により特種電気工事資格者認定証の交付を受けたいので、次のとおり申請します。	
◎特種電気工事資格者認定証又は認定工事従事者認定証を受ける資格	1. 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定めるネオン工事に関する講習を修了した ②. 経済産業大臣が定めるネオン工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した 3. 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習を修了した 4. 経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習の課程を修了し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した 5. 第一種電気工事士試験に合格した 6. 第二種電気工事士免状の交付を受け、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した 7. 電気主任技術者免状の交付を受け又は旧電気事業主任技術者の資格を有し、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した 8. 上記5から7までの者と同等以上の知識及び技能を有すると認定された
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

記載例（「非常用予備発電装置工事講習修了及び試験合格に関する証書」の交付を受けて取得する場合）

様式5の2（第9条の2関係）

特種電気工事資格者認定証交付申請書	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 収入印紙 4,700円 （消印をしないこと） </div>	
○○年○○月○○日	
関東東北産業保安監督部長 殿	
〒000-0000	
申請者 住 所 <u>○○県○○市××4-5-6-101</u> (フリガナ) <u>ケイ ザイタ 町</u> 氏 名 <u>経 済 太 郎</u>	
生年月日 <u>○○年○○月○○日</u> 生	
電気工事士法第4条の2第1項の規定により特種電気工事資格者認定証の交付を受けたいので、次のとおり申請します。	
◎特種電気工事資格者認定証又は認定工事従事者認定証を受ける資格	1. 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定めるネオン工事に関する講習を修了した 2. 経済産業大臣が定めるネオン工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した 3. 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習を修了した ④. 経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習の課程を修了し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した 5. 第一種電気工事士試験に合格した 6. 第二種電気工事士免状の交付を受け、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した 7. 電気主任技術者免状の交付を受け又は旧電気事業主任技術者の資格を有し、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した 8. 上記5から7までの者と同等以上の知識及び技能を有すると認定された
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

記載例（第一種又は第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）取得後、ネオンに係る工事に係る工事に5年以上の実務経験を有し、かつネオン認定講習を修了して取得する場合）
様式5の2（第9条の2関係）

特種電気工事資格者認定証交付申請書	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 収入印紙 4,700円 (消印をしないこと) </div>	
○○年○○月○○日	
関東東北産業保安監督部長 殿	
〒000-0000	
申請者 住 所 <u>○○県○○市××4-5-6-101</u> (フリガナ) <u>ケイ ザイタ 町</u> 氏 名 <u>経 済 太 郎</u>	
生年月日 <u>○○年○○月○○日</u> 生	
電気工事士法第4条の2第1項の規定により特種電気工事資格者認定証の交付を受けたいので、次のとおり申請します。	
◎特種電気工事資格者認定証又は認定工事従事者認定証を受ける資格	①. 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定めるネオン工事に関する講習を修了した 2. 経済産業大臣が定めるネオン工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した 3. 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習を修了した 4. 経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習の課程を修了し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した 5. 第一種電気工事士試験に合格した 6. 第二種電気工事士免状の交付を受け、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した 7. 電気主任技術者免状の交付を受け又は旧電気事業主任技術者の資格を有し、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した 8. 上記5から7までの者と同等以上の知識及び技能を有すると認定された
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

記載例（第一種又は第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）取得後、非常用予備発電装置工事に係る工事に係る工事に5年以上の実務経験を有し、かつ非常用認定講習を修了して取得する場合）

様式5の2（第9条の2関係）

特種電気工事資格者認定証交付申請書	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 収入印紙 4,700円 (消印をしないこと) </div>	
○○年○○月○○日	
関東東北産業保安監督部長 殿	
〒000-0000	
申請者 住 所 <u>○○県○○市××4-5-6-101</u>	
(フリガナ) <u>ケイ ザイタ 吋</u>	
氏 名 <u>経 済 太 郎</u>	
生年月日 <u>○○年○○月○○日生</u>	
電気工事士法第4条の2第1項の規定により特種電気工事資格者認定証の交付を受けたいので、次のとおり申請します。	
◎特種電気工事資格者認定証又は認定工事従事者認定証を受ける資格	1. 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定めるネオン工事に関する講習を修了した 2. 経済産業大臣が定めるネオン工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した ③. 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習を修了した 4. 経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習の課程を修了し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した 5. 第一種電気工事士試験に合格した 6. 第二種電気工事士免状の交付を受け、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した 7. 電気主任技術者免状の交付を受け又は旧電気事業主任技術者の資格を有し、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した 8. 上記5から7までの者と同等以上の知識及び技能を有すると認定された
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

実務経験証明書

ふりがな	けい ざい た ろう	生年	〇〇年〇〇月〇〇日
氏名	経 済 太 郎	月日	
現住所	〒000-0000 〇〇県〇〇市××4-5-6-101 (Tel)		
現在の勤務	名称	〇〇電気工事株式会社 (Tel)	
先の名称及び所在地	所在地	〒000-0000 〇〇県〇〇市××1-2-3	
実務経験の期間及び内容			
所属部署及び役職名	期 間	職 務 の 内 容	
電気工事課 係員	平成25年4月 ～ 平成28年3月	(平成25年3月 第二種電気工事士免状取得) 左記の期間中に、一般用電気工作物等及び最大電力500kW以上の自家用電気工作物に係る工事のうちネオン用として設置される分電盤、主開閉器（電源側の電線との接続部分を除く。）、タイムスイッチ、点滅器、ネオン変圧器、ネオン管及びこれらの附属設備の新設又は変更する工事に作業員として〇〇件従事した。 (代表例) 〇〇年〇〇月 〇〇パチンコ屋上ネオン工事 〇〇KVA 〇〇年〇〇月 〇〇ホテルネオン看板工事 〇〇KVA 〇〇年〇〇月 〇〇ショッピングセンターネオン工事 〇〇KVA 〇〇年〇〇月 パチンコ〇〇ネオン工事 〇〇KVA その他新設工事〇〇件、改修工事〇〇件	
電気工事課 主任	平成28年4月 ～ 平成30年8月	左記の期間中に、上記と同様な作業を行うとともに、主任として現場における作業の監督にあたった。 (代表例) 〇〇年〇〇月 〇〇ホテルネオン改修工事 〇〇KVA 〇〇年〇〇月 〇〇パチンコネオン改修工事 〇〇KVA 〇〇年〇〇月 ショッピングセンター〇〇ネオン工事 〇〇KVA その他新設工事〇〇件、改修工事〇〇件	
通算期間	5年5ヶ月	_____	
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。 〇〇年〇〇月〇〇日 電気工事業法の登録(届出)番号 (〇〇県知事登録第〇〇〇〇〇号) 所在地 〒000-0000 〇〇県〇〇市××1-2-3 法人名 〇〇電気工事株式会社 代表者氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印			

(注意) 平成2年9月以降は、自家用電気工作物に関するネオン工事は、最大電力500kW以上のものだけが対象となります。最大電力500kW未満の自家用電気工作物に関するネオン工事は、電気工事士では従事できません。

記載例（非常用予備発電装置工事の場合）

実務経験証明書

ふりがな	けい ざい た ろう	生年	〇〇年〇〇月〇〇日
氏 名	経 済 太 郎	月日	
現 住 所	〒000-0000 〇〇県〇〇市××4-5-6-101 (TEL)		
現在の勤務 先の名称及 び所在地	名 称	〇〇電気工事株式会社 (TEL)	
	所在地	〒000-0000 〇〇県〇〇市××1-2-3	
実務経験の期間及び内容			
所属部署及び 役 職 名	期 間	職 務 の 内 容	
電気工事課 係員	平成25年4月 ～ 平成28年3月	(平成25年3月 第二種電気工事士免状取得) 左記の期間中に、最大電力500kW以上の自家用電気工作物に設置する非常用予備発電装置の据付工事及び同配管工事に作業員として〇〇件従事した。 (代表例) 〇〇病院新設工事 〇〇〇KW 〇〇年〇〇月～〇〇年〇〇月 〇〇ポンプ場改修工事 〇〇〇KW 〇〇年〇〇月～〇〇年〇〇月 〇〇中央病院新設工事 〇〇〇KW 〇〇年〇〇月～〇〇年〇〇月 〇〇(株)〇〇工場改修工事〇〇〇KW 〇〇年〇〇月～〇〇年〇〇月 その他新設工事〇〇件、改修工事〇〇件	
	電気工事課 主任	平成28年4月 ～ 平成30年8月	左記の期間中に、上記と同様な作業を行うとともに、主任として現場における作業の監督にあたった。 (代表例) 〇〇ホテル改修工事 〇〇〇KW 〇〇年〇〇月～〇〇年〇〇月 〇〇市立病院新設工事 〇〇〇KW 〇〇年〇〇月～〇〇年〇〇月 ショッピングセンター〇〇改修工事〇〇〇KW 〇〇年〇〇月～〇〇年〇〇月 その他新設工事〇〇件、改修工事〇〇件
通算期間	5年5ヶ月	_____	
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。			
〇〇年〇〇月〇〇日 電気工事業法の登録(届出)番号 (関東経済産業局長届出第〇〇〇〇〇号) 所 在 地 〒000-0000 〇〇県〇〇市××1-2-3 法 人 名 〇〇電気工事株式会社 代表者氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印			

(注意) 平成2年9月以降は、自家用電気工作物に関する非常用予備発電装置の工事で、最大電力500kW以上のものだけが対象となります。最大電力500kW未満の自家用電気工作物に関する非常用予備発電装置の工事は、電気工事士では従事できません。

様式1の5（第5条の2関係）

電気工事士法第4条の2第3項の認定申請書				
年 月 日				
関東東北産業保安監督部長 殿				
〒				
申請者 住 所 _____				
氏 名 _____				
生年月日 _____				
電気工事士法第4条の2第3項の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。				
申請に係る認定証の種類	特種電気工事資格者（ _____ ）			
◎ 電 気 工 事 に 関 す る 資 格	電気工事に関して合格した試験	試験の種類	_____	
		資格取得年月日	_____年 ____月 ____日	
	電気工事士又は電気主任技術者の免状	免状の種類	_____	
		資格取得年月日	_____年 ____月 ____日	
	修了した講習	講習の種類	_____	
		修了年月日	_____年 ____月 ____日	
	電気工事士法施行規則第4条の2第1項の表の下欄に掲げる電気工事の種類及び経験年数	ネオンに関する工事	非常用予備発電装置工事	_____年
	電気工事士法施行規則第2条の4第1項に関する工事の経験年数			_____年
	電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数			_____年
	※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

（備考）

1. この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2. ◎印欄の記載事項については、記載した事項を証明する書類を添付すること。
3. ※印欄には、記入しないこと。
4. 特種電気工事資格者認定申請書の場合は、申請に係る認定証の種類欄に特殊電気工事の種類も併せて記載すること。

様式5の2 (第9条の2関係)

特種電気工事資格者認定証交付申請書	
	収入印紙 4,700円 (消印をしないこと)
年 月 日	
関東東北産業保安監督部長 殿	
〒	
申請者 住 所 _____ (フリガナ) _____ 氏 名 _____ 生年月日 _____	
電気工事士法第4条の2第1項の規定により特種電気工事資格者認定証の交付を受けたいので、次のとおり申請します。	
◎特種電気工事資格者認定証又は認定工事従事者認定証を受ける資格	1. 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定めるネオン工事に関する講習を修了した 2. 経済産業大臣が定めるネオン工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した 3. 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習を修了した 4. 経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習の課程を修了し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した 5. 第一種電気工事士試験に合格した 6. 第二種電気工事士免状の交付を受け、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した 7. 電気主任技術者免状の交付を受け又は旧電気事業主任技術者の資格を有し、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した 8. 上記5から7までの者と同等以上の知識及び技能を有すると認定された
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

(備考)

1. この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2. ◎印欄、該当する事項を○で囲み、これを証明する書類を添付すること。
3. ※印欄には、記入しないこと。
4. この申請書には、住民票及び写真(この申請書提出前6月以内に撮影した縦4cm、横3cmのもので、裏面に氏名及び生年月日を記入すること。)1枚を添付すること。

実務経験証明書

ふりがな		生年	
氏名		月日	年 月 日
現住所	〒 (TEL)		
現在の勤務	名称	(TEL)	
先の名称及び所在地	所在地	〒	
実務経験の期間及び内容			
所属部署及び 役職名	期 間	職 務 の 内 容	
通算期間	年 月		
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。			
年 月 日			
所 在 地 〒			
法 人 名			
代表者氏名			
			印